

**「総務省の政策評価に関する有識者会議」（第2回会議）**  
**議事概要**

- 1 日時：令和3年7月15日（木）13時00分～15時00分
- 2 場所：総務省第1特別会議室（中央合同庁舎第2号館8階）
- 3 出席者：次のとおり（※は座長）。

（1）総務省の政策評価に関する有識者会議構成員

北大路信郷 株式会社政策情報システム研究所 代表取締役所長※  
重川 純子 埼玉大学教育学部教授  
田淵 雪子 行政経営コンサルタント  
西出 順郎 明治大学専門職大学院ガバナンス研究科教授  
山本 清 鎌倉女子大学学術研究所教授

（2）総務省

令和3年度評価対象政策の担当者等

4 議事概要

各政策の部局担当者から、評価書案及び事前分析表案について説明後、有識者から御意見を伺った。主な意見は以下のとおり。

【政策17 恩給行政の推進】

＜事前分析表案指標3「恩給相談対応の技術向上に向けた取組」について＞

- ・ これまでアウトプット指標とアウトカム指標を設定していたところ、なぜアウトプット指標だけにしてしまうのか。政策評価である以上、技術の高さを示す指標として、現状の苦情件数というようなアウトカム指標で評価すべきではないか。

【政策5 地方財源の確保と地方財政の健全化】

＜評価書案全般＞

- ・ 数値目標の設定が難しいことは承知しているが、国民から見ると、数値目標を設定していないにもかかわらず目標達成と評価するロジックは理解し難いのではないか。
- ・ 目標に対する事業実施結果の妥当性を捉えにくいので、結果として地方公共団体の行政運営上の問題が起きていないというようなことを評価書に示すことができれば、地方の安定的な財政運営に必要な財源が本当に確保できたかどうかの理解につながるのではないか。
- ・ 目標管理型の評価が難しい政策であるが、詳しい情報を公にしているという意味ではいいと思う。目標管理型よりもモニタリングの方法で情報を積極的に開示するほうが読み手にとってもいいのではないか。

- ・ 目標管理型よりもモニタリングの考え方で数値を追いかけていき、どういう方向に進んでいるかを議論するというのも一つの方法ではないか。今後も議論していきたい。

<評価書案指標3「財源不足への対応」について>

- ・ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は内閣府の所管ということとは承知したが、地方公共団体に交付された当該交付金の総額等を把握できるよう政策の分析欄に記載するといいいのではないか。

【政策7 選挙制度等の適切な運用】

<事前分析表案指標2「常時啓発事業の実施及び選挙管理委員会等が実施する主権者教育等の取り組みの支援等」について>

- ・ 投票率等の行動変容までは求めないが、若年層の政治意識の変化を時系列で把握できるよう、現に実施している意識調査に関する指標を設定してはどうか。

<事前分析表案指標3「国民投票制度の認知度」>

- ・ 国民投票制度についてHPで周知しているのであれば、HPをご覧になった方の理解度、HPの分かりやすさ等に関するアンケートを実施したらどうか。国民投票制度の周知方法をブラッシュアップできるのではないか。

<事前分析表案指標4「総務大臣届出政治団体の収支報告書提出率」について>

- ・ 達成できない可能性があるとしても、あくまでも目標としては100%に設定すべきであり、達成が困難だった場合には、その要因を評価の時点で記載する方がいいのではないか。

【政策11 放送分野における利用環境の整備】

<評価書案指標1「放送制度の在り方、必要な制度整備・運用等による環境整備」について>

- ・ 部局回答が「ロ（目標未達成であるが目標（値）に近い実績を示した）」としているのも分からないわけではない。
- ・ 「ハ（目標未達成であり目標（値）に近い実績を示していない）」とするのが適切ではないか（複数の委員から同意見あり）。

<評価書案指標5「ケーブルテレビの光化率」>

- ・ 目標を達成できていなかったから評価を行わず延長し「-」としているように見えてしまう。一度評価を行った上で、目標年度の再設定が必要ではないか。

【政策 12 情報通信技術利用環境の整備】

＜評価書案指標 2 「情報システムの IPv6 対応に係る普及啓発活動」について＞

- ・ IPv6 普及率を、アウトカム指標として追加する必要があるのではないか。

＜評価書案指標 3 「特定電子メール法に基づく迷惑メール対策への取組の進捗」について＞

- ・ 3 年間の実績の記載が一言一句同じというのは、読み手からネガティブなイメージを抱かれるのではないか。少なくとも、行政指導数等の実績を記載する必要があるのではないか。

※ 今後の調整は、座長一任となった。

(文責：総務省大臣官房政策評価広報課)